

## 5. 個別課題ごとにみた集落営農組織の動向とその影響

### (1) 利用集積面積規模からみた集落営農組織の特徴

ここでは、昨年度に引き続き、利用集積面積規模からみた集落営農組織の特徴を整理する。利用集積面積（以下、「集積面積」という）とは、集落営農組織の経営面積に特定農作業受託面積を加えた面積である。調査対象の集落営農組織は、水田作を中心とした営農を行っているため、水田の利用集積面積に即した検討を行った。

#### 1) 農業条件別、組織形態別にみた集落営農組織

水田の集積面積規模と農業地域類型との関係をみれば、基本的に集積面積が大きい組織ほど平地農業地域に展開し、面積が小さい組織ほど中山間農業地域に展開している（以下、第5-1表参照）。

集積面積が100haを超える大規模組織（6組織）はいずれも平地地域にあり、つづく50～100haから20～30ha規模層までは、平地地域の割合がいずれも67%である。一方で、20ha未満の組織の場合は、中山間農業地域の割合が47%とほぼ半数にのぼる。

組織形態に注目すれば以下のような構成となっている。法人化されている組織は中規模層の30～50ha層で厚く（15組織のうち9）、その上の50～100ha層で特定農業団体が、さらに最大規模層の100ha以上では類似組織が厚くなっている。一方、20～30ha層では全体の平均とほぼ同様の構成となっているが、20ha未満層は類似組織の構成がやや厚い。

第5-1表 地域類型別および組織形態別にみた集落営農組織

水田の 集積面積規模	組織数	農業地域類型割合(%)				組織形態別割合(%)					
		計	都市的 地 域	平 地 農 業 地 域	中山間 農 業 地 域	計	特定農業 法人	その他 法人	特定農業 団体	類似組織	生産調整 組織
計	76	100.0	9.2	63.2	27.6	100.0	25.0	14.5	25.0	34.2	1.3
20ha未満	19	100.0	10.5	42.1	47.4	100.0	21.1	10.5	26.3	42.1	0.0
20～30	18	100.0	22.2	66.7	11.1	100.0	22.2	16.7	27.8	27.8	5.6
30～50	15	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	40.0	20.0	13.3	26.7	0.0
50～100	18	100.0	5.6	66.7	27.8	100.0	16.7	16.7	38.9	27.8	0.0
100ha以上	6	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
1組織当たり 集積面積(ha)		51	29	61	37	51	45	40	38	71	21
組織数		76	7	48	21	76	19	11	19	26	1

資料：農林水産政策研究所調べ

#### 2) 集落営農組織類型別にみた集積面積

1) でみたように、集積面積規模は集落営農が置かれた立地条件（農業地域類型）と組織形態を反映しているといえる。さらに、集落営農組織の目的や実際の活動に着目して類型化を別途行っているが、こうした組織類型によっても集積のあり方が異なっていると考えられる。

後述するように昨年度までの分析と比較して、集積面積規模によって集落営農の特徴を

鮮明に説明することができなくなっている。短い期間ながらも調査対象とした集落営農組織は様々な活動を展開しており、組織類型によってその動向には差異が少なからず生じているとみられる。このため、単に集積面積規模に注目するだけでは、そうした実態を把握することが困難となっており、以下の分析では、集落営農組織の類型に沿った整理をあわせて行うことにした。

組織類型別に平均集積面積をみれば（第 5-2 表）、それぞれ平均でⅢ-A が 145ha と例外的に大きく、次いでⅢ-B が 50ha であるが、その他の類型はいずれも 30~40ha できほど規模に差異はない。しかし、集積面積規模自体は大きく変わらない類型間でも集積をめぐる対応の差異が少なからずあるとみられる。以下、そうした点にも注目していく。

第 5-2 表 組織類型別にみた集積規模

水田の 集積面積規模	組織類型別割合(%)						
	計	I-A	I-B	II-A	II-B	III-A	III-B
計	100.0	17.1	10.5	27.6	23.7	13.2	7.9
20ha未満	100.0	5.3	15.8	36.8	42.1	0.0	0.0
20~30	100.0	22.2	16.7	27.8	16.7	0.0	16.7
30~50	100.0	33.3	0.0	33.3	20.0	6.7	6.7
50~100	100.0	11.1	11.1	16.7	22.2	27.8	11.1
100ha以上	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0
1組織当たり 集積面積(ha)	51	42	32	37	32	145	50
組織数	76	13	8	21	18	10	6

資料：農林水産政策研究所調べ

### 3) 集積状況と参加農家・オペレータ数との対応

集積面積規模別にみた水田の集積割合（集積面積／地域水田面積）は、前年度と比較して大きく変わってはいない。変化があったのは組織に参加している農業者のうち、オペレータ数であり、100ha 以上や 50~100ha といった集積面積の大きな規模層を中心にオペレータ数が増加しているのに対して、30~50ha 層では減少している（第 5-3 表参照）。

こうした動向を反映して、オペレータ 1 人当たりの集積面積は、平成 20 年度調査結果では最大規模の 100ha 以上層が最も大きく、以下集積面積規模順に小さくなっていくという序列があった。しかし、平成 21 年度調査結果では、こうした明瞭な差がみてとれなくなり、オペレータ 1 人当たり集積面積が最も大きいのは 30~50ha 層へと変化している。全体としての集積面積規模よりも、オペレータ 1 人当たりで集積面積をどの程度担っているかが、集落営農の効率性を示す指標になると考えれば、30~50ha 規模層が最も効率的な営農を行っていることになる。また、同規模層は前述のように、法人化率が 60%と最も高い階層であり、類型別には I-A および II-A の割合が高い（両者で同規模層の 67%を占める）。

第5-3表 1組織当たり集積面積，参加農家戸数等

		1組織当たり面積 (ha)		集積割合 (B/A) (%)	1組織当たり参加農家戸数、オペ数				オペレータ1人当たり集積面積 (ha)	法人割合 (%)		
		地域の水田面積 (A)	集積面積 (B)		参加農家戸数	作業従事戸数	オペレータ数	(参考)平成20年度		(参考)平成20年度	(参考)平成20年度	
計		86	51	59.8	51	39	15	14	3.5	3.8	39.5	36.8
水田の集積面積規模	20ha未満	39	14	35.7	28	22	11	10	1.3	1.5	31.6	36.8
	20～30	43	26	60.0	28	20	12	12	2.2	3.3	38.9	31.3
	30～50	74	40	53.7	31	25	7	10	6.1	4.0	60.0	47.1
	50～100	121	72	59.4	71	52	18	15	3.9	4.7	33.3	35.3
	100ha以上	286	213	74.5	189	150	47	35	4.6	5.5	33.3	28.6
類型	I-A	88	42	47.2	36	19	8	/	5.4	/	53.8	/
	I-B	47	32	68.0	25	24	13	/	2.4	/	37.5	/
	II-A	72	37	50.8	63	35	10	/	3.8	/	47.6	/
	II-B	48	32	66.0	24	22	14	/	2.3	/	38.9	/
	III-A	196	145	73.9	117	115	34	/	4.3	/	30.0	/
	III-B	107	50	47.2	54	44	21	/	2.4	/	0.0	/

資料：農林水産政策研究所調べ

注. (参考)は平成20年度調査結果に基づく集計結果(集計対象事例は21年度調査に同じ)。

4) 集積面積に占める経営面積，特定作業受託面積

集積面積は，経営面積と特定作業受託面積からなる。全体として経営面積の割合が81%，特定作業受託面積が19%である(第5-4表)。また経営面積のうち一部は借地によって集積されており，全体では借地面積が29%を占めている。

集積面積規模別にみた特徴は，100ha以上層と20ha未満層で特定作業受託割合が高いのに対して，中間の各層で経営面積割合が高く，そのうち30～50ha，20～30haでは借地面積割合が高い。

第5-4表 集積面積に占める経営面積，特定作業受委託面積

(単位:%)

		計	経営面積		特定作業受託面積
			うち借地面積		
計		100.0	81.3	28.7	18.5
水田の集積面積規模	20ha未満	100.0	72.1	33.7	27.9
	20～30	100.0	95.4	42.7	4.4
	30～50	100.0	83.7	38.8	16.3
	50～100	100.0	81.0	21.6	18.6
	100ha以上	100.0	77.3	25.2	22.6
類型	I-A	100.0	93.9	56.8	5.8
	I-B	100.0	99.6	42.5	0.4
	II-A	100.0	80.9	50.2	19.1
	II-B	100.0	73.1	20.6	26.9
	III-A	100.0	73.0	11.9	26.7
	III-B	100.0	100.0	8.3	0.0

資料：農林水産政策研究所調べ

ところで、経営面積のうち借地面積を除いた部分には、次節でもみるように集落営農として取り組んでいながらも個別作業的な営農形態の水田面積が多く含まれていると考えられる。

このため、100ha 以上層の場合は、個別作業的な営農と特定作業受託による集積が主となっている。これに対して、30～50ha 層や 20～30ha 層の場合には借地による集積割合が高く（いずれも 4 割程度のシェア）、組織的な営農が行われている。このように集積面積の内容も規模階層によって異なっていることがわかる。

また、こうした差異は組織類型にそってみるとより鮮明となる。すなわち、Ⅱ－B やⅢ－A、特に集積面積が大きいⅢ－A の場合がそうであるが、個別的作業と特定作業受託をあわせた面積割合が高い。これとは対照的に、Ⅰ－A やⅡ－A では借地が集積面積の過半を占めている。

30ha 前後層やⅠ－A、Ⅱ－A は、先にみたように法人化割合が高い。これらの組織では法人化によって利用権設定が可能となることから、地域内で離農した農家の農地を引き受けるに際して、借地が主たる集積手段となっている。

#### 5) 水稲作の作業実施状況

調査対象 76 組織のうち、67 組織（88%）が水稲作を実施しており、水稲作の主要機械 3 作業（耕起・代かき、田植、収穫）について、それがどのように実施されているのかを整理して示したのが第 5-5 表である。

同表では、3 作業の作業実施面積割合を「オペレータが作業」と「各農家が作業」に 2 分した上で、前者については、「共有機械を使用」と「農家の機械を使用」に細分して示している。

第 5-5 表 水稲作の作業実施状況(主要3作業)

		組織数	水稲作主要3作業の実施状況 (作業実施面積割合:%)									
			水稲作実施組織数	耕起・代かき			田植			収穫		
				オペレータが作業		各農家が作業	オペレータが作業		各農家が作業	オペレータが作業		各農家が作業
				共有機械を使用	農家の機械を使用		共有機械を使用	農家の機械を使用		共有機械を使用	農家の機械を使用	
計	76	67	42.3	3.1	54.6	48.1	3.0	48.8	62.5	3.2	34.2	
水田の集積面積規模	20ha未満	19	16	40.5	16.8	42.6	44.4	13.4	42.2	48.0	17.3	32.8
	20～30	18	16	73.1	0.6	26.2	79.7	0.0	20.3	82.8	0.0	17.2
	30～50	15	13	61.7	7.4	30.9	66.7	7.7	25.6	79.0	7.7	13.4
	50～100	18	16	46.8	3.2	50.0	46.5	3.6	49.9	59.1	3.6	37.3
	100ha以上	6	6	18.6	0.0	81.4	31.0	0.0	69.0	54.0	0.0	46.0
類型	Ⅰ-A	13	12	75.3	0.0	24.7	78.6	0.0	21.4	78.6	0.0	21.4
	Ⅰ-B	8	8	71.0	8.4	20.7	73.7	5.6	20.7	74.6	8.4	17.0
	Ⅱ-A	21	19	69.6	11.5	18.9	71.1	11.0	17.9	72.0	11.0	17.0
	Ⅱ-B	18	17	59.1	4.5	36.5	62.9	4.9	32.2	76.7	4.9	17.8
	Ⅲ-A	10	7	10.7	0.0	89.3	22.6	0.4	77.0	51.8	0.4	47.8
	Ⅲ-B	6	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	20.1	0.0	79.9

資料：農林水産政策研究所調べ

注。「各農家が作業」には共有機械を使った作業(作業面積割合は全体平均で耕起・代かき:1.0%、田植え:0.7%、収穫:0.5%)を含む。

まず、「オペレータが作業」の割合は、全体の平均で耕起・代かきで45%（うち共有機械を使用42%）、田植で51%（同48%）、収穫で66%（同63%）である。これに対して、「各農家が作業」の割合は、それぞれ55%、49%、34%となっている。集落営農で作業しているとしている部分でも、個別的な作業が少なからず含まれていることになる。

こうした作業形態の違いを集積面積規模別にみれば以下のようなになる。

100ha以上層では、「各農家が作業」とする割合が高く、耕起・代かきでは81%、田植で69%と過半を占め、収穫は46%にとどまるものの他の規模層より高い。このため、「共有機械を使ってオペレータが作業」の割合が最も低くなっている。

また、50～100ha層では、100ha以上層に次いで「各農家が作業」の割合が高い。

これらとは対照的に、30～50ha層では、「共有機械を使ってオペレータが作業」の割合が、耕起・代かきで62%、田植で67%、収穫で79%、さらに20～30ha層では、それぞれ73%、80%、83%と大半を占めている。いずれもオペレータの作業割合が高い規模層となっている。

20ha未満層では「共有機械を使ってオペレータが作業」の割合が、それぞれ41%、44%、48%と再び低くなり、あわせて他の階層と比較し「農家の機械を使ってオペレータが作業」の割合が1～2割高いことが特徴的である。

次に、このような水稲作の作業実施状況について組織類型別にみてみよう。

I-AからII-Bまでの4つの類型は、各作業とも「共有機械を使ってオペレータが作業」が6～8割と大部分を占めており、総じてオペレータによる作業実施体制が整備されている。このうち、I-AとII-Aは、先にみたように借地による集積を中心としていることから、借地による集積とオペレータ作業とが固く結びついた営農体制が確立しているといえる。一方で、II-Bについては「各農家が作業」が耕起・代かき、田植で3割強を占めるなど個別的な作業も比較的多く残されている。

これらに対して、III-A、III-BではIII-Aの収穫を除き、「各農家が作業」が8～10割とほとんどを占めており個別的な作業が中心であることがわかる。また、両類型に米を取り込んでいない集落営農組織も集中している（稲作を行っていない集落営農組織は全体で9組織あるが、そのうち5組織がこの2つの類型に含まれる）。

以上のように、水稲作の機械3作業の実施割合を作業実施者別にみた場合、集積面積規模では大規模層で、組織類型ではIII-A、III-Bで、個別作業部分が多く残されていることになる。なお、表には示していないが、III類型に含まれる11の組織のうち9組織までが水田の集積面積が80haを超える大規模層である。このため、III類型と大規模層とはほぼ重なった関係にあり、これらの組織を中心に、個別作業が広範に残されている実態が改めて浮き彫りとなったといえる。

## 6) 今後の経営面積および組織の分割・統合に関する意向

以上の検討を踏まえ、今後の集積面積についての意向を整理していく。ここでは集積面積のうち経営面積について、拡大、縮小等の意向がどの程度あるのかを確認し、あわせて

その手段にかかわる組織の統合、分割に関する意向を検討する（第5-6表）。

経営面積に関する意向は、全体では「現状維持」が53%と最も多く、次いで「拡大」が43%であり、「縮小」は3%を占めるに過ぎない。これを集積面積規模別にみれば、以下のような特徴がある。

100ha以上層および50～100ha層では他の層にはない「縮小」とする組織が1組織ずつあり（それぞれ割合では17%、6%）、「現状維持」の割合も高いため（それぞれ50%、67%）、相対的に「拡大」の意向は強くはない。これに対して30～50ha層では「拡大」（53%）の意向が強く、最小規模層の20ha未満層では「拡大」（58%）の意向がさらに強い。このように、おおよそ集積面積が小さくなるほど「拡大」の意向が強くなる傾向がみてとれるが、20～30ha層の場合は、「現状維持」（61%）が多く、イレギュラーな動きとなっている。

第5-6表 経営面積、分割・統合に関する意向（組織割合）

(単位: %、ha)

		今後の経営面積に関する意向				分割・統合の意向			1組織 当たり 水田 集積 面積
		面積を 拡大	現状維持	面積を 縮小	無回答	統合の 予定あり	統合・分割の予定ないが 将来的には		
							統合を検討	分割を検討	
計		43.4	52.6	2.6	1.3	3.9	18.4	3.9	51
水田の 集積面 積規模	20ha未満	57.9	36.8	0.0	5.3	0.0	10.5	10.5	14
	20～30	38.9	61.1	0.0	0.0	5.6	27.8	0.0	26
	30～50	53.3	46.7	0.0	0.0	13.3	26.7	0.0	40
	50～100	27.8	66.7	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6	72
	100ha以上	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	213
類型	I-A	53.8	38.5	0.0	7.7	0.0	23.1	0.0	42
	I-B	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	32
	II-A	52.4	47.6	0.0	0.0	4.8	19.0	4.8	37
	II-B	33.3	66.7	0.0	0.0	11.1	16.7	11.1	32
	III-A	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	145
	III-B	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50

資料: 農林水産政策研究所調べ

あわせて組織類型別にみると、I-A、I-B、II-Aは「拡大」が過半を占め（I-Bは75%）、拡大意向が強いのにに対して、II-B、III-A、III-Bでは「現状維持」が6～8割を占め、III-A、III-Bには「縮小」の意向を示す組織も含まれている。

このように、経営面積の意向については、集積面積規模との相関がありながらも、組織類型による差異が反映されていると考えられる。表には示していないが、それぞれ「拡大」意向が多い組織類型と集積面積規模との関係を見れば、以下ようになる。I-Aでは拡大意向の7組織のうち6組織が50ha未満層である。同様にI-Bでは6組織のうち5組織、II-Aでは11組織のうち9組織が、やはり50ha未満層となっている。いずれの組織類型についても、集積面積規模では中小規模層の割合が高い。

次に、集落営農組織の統合に関する意向についてみてみれば、「統合の予定あり」としている組織割合は4%（3組織）であり、これに「予定はないが将来的には統合を検討」

18%（14組織）を加えると22%が他の組織との統合を視野に入れている。

集積面積規模別には、30～50ha層が「統合予定あり」13%、「将来的には統合を検討」27%、あわせて40%となり最も統合を視野においた規模層となっている。次いで多いのが20～30ha層でそれぞれ6%、28%、あわせて33%である。統合の意向が多いのは、主にこの二つの規模層である。これらの規模層では集積面積の拡大を図る手法の一つとして統合を位置づけていると考えられる。また、両規模層は前掲第5-2表で示したように、組織類型としては生産性向上をめざすⅠ-A、Ⅰ-Bが厚いという特徴を持っている。

ところで、20ha未満層はさきにみた経営面積の意向では、最も「拡大」の意向割合が高い規模層であったが、「統合」の意向は低い（「統合を検討」が11%）。この規模層の組織は主に中山間地域に立地しており、集積面積拡大のために組織を統合するという手段が使えない環境にあるとみられる。しかし、この層は前掲第5-3表で示したように、集積割合（集積面積／地域水田面積）が低い。このため、地域の農地を集積する余地が残されており、集積面積の拡大はもっぱら集落内での集積をめざしていると考えられる。

最後に「分割」の意向についてみてみよう。「分割の予定あり」としている組織は無いが、「将来的には分割を検討」とする組織が4%（3組織）である。

「将来的には分割を検討」としている組織は、50～100ha層で6%（1組織）、20ha未満層で11%（2組織）である。前者は経営の多角化を積極的に行っている事例であり、経営の効率化を図るため園芸部門を独立させたいとしており、その意味で経営的な発展をめざした分割といえる。これに対して後者の2組織は、いずれも中山間地域にある特定農業団体で農地の保全を地域ぐるみで実行している組織（組織類型Ⅱ-B）である。オペレータのほとんどが高齢者という点でも共通している。高齢者ばかりの集落で専任のオペレータが育たないといった悩みが、こうした意向に反映されているとみられる。

## 7) 今後の課題

以上のように、今後経営面積を拡大したいとする組織の割合が43%となっているなど集落営農組織の規模拡大への意向は比較的強いといえる。拡大の意向を示しているのは小規模の組織に多く、拡大の手段として、一部の組織では他組織との合併・統合を視野に入れている場合がみられる。

ところで、4の2)で指摘されているように、現実に利用集積面積を増加させている組織の割合は、平成19～20年度に52%であったのが、20～21年度には39%へと減少しており、上でみたような意向が、実際にどのように反映されていくのか今後も注視していく必要がある。

（香月 敏孝）